

議案第 40 号

# 令和3年度 小山町下水道事業特別会計予算



## 令和3年度小山町下水道事業特別会計予算

令和3年度小山町の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ234,080千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年2月25日 提出

小山町長 池谷晴一

## 第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		68,840
	1 使用料	68,840
2 分担金及び負担金		10
	1 負担金	10
3 国庫支出金		34,286
	1 国庫補助金	34,286
4 繰入金		93,934
	1 他会計繰入金	93,934
5 繰越金		2,000
	1 繰越金	2,000
6 諸収入		10
	1 雑入	10
7 事業債		35,000
	1 下水道事業債	35,000
歳入	合計	234,080

( 歳出 )

( 単位 : 千円 )

款	項	金額
1 下水道事業費		138,918
	1 業務費	74,950
	2 建設事業費	63,968
2 公債費		94,162
	1 公債費	94,162
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		234,080

## 第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
浄化センター長寿命化対策等事業	千円 28,400	証 書 借 入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる政府資金及び 地方公共団体金融機構資金 について、利率の見直しを 行った後においては、当該 見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
地方公営企業法適用事業	6,600	同上	同上	同上
計	35,000			

# 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	68,840	69,070	△230
2 分担金及び負担金	10	10	0
3 国庫支出金	34,286	30,643	3,643
4 繰入金	93,934	91,103	2,831
5 繰越金	2,000	2,000	0
6 諸収入	10	10	0
7 事業債	35,000	35,800	△800
歳入合計	234,080	228,636	5,444

( 歳出 )

( 単位 : 千円 )

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 下水道事業費	138,918	135,536	3,382	34,286	35,000	20	69,612
2 公債費	94,162	92,100	2,062			93,934	228
3 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	234,080	228,636	5,444	34,286	35,000	93,954	70,840



## 2 歳入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1款 使用料及び手数料	68,840	69,070	△230			
1項 使用料	68,840	69,070	△230			
1目 下水道使用料	68,840	69,070	△230			
				1 下水道使用料及び手 料	68,040	1 下水道使用料 68,000 2 指定工事店指定交付手数料 40
				2 下水道使用料滞納繰越 分	800	1 下水道使用料滞納繰越分 800
2款 分担金及び負担金	10	10	0			
1項 負担金	10	10	0			
1目 負担金	10	10	0			
				1 公共下水道受益者負担 金	10	1 公共下水道受益者負担金 10
3款 国庫支出金	34,286	30,643	3,643			
1項 国庫補助金	34,286	30,643	3,643			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
1目 下水道事業費国庫補助金	34,286	30,643	3,643			
				1 社会資本整備総合交付金	34,286	1 社会資本整備総合交付金 34,286
4款 繰入金	93,934	91,103	2,831			
1項 他会計繰入金	93,934	91,103	2,831			
1目 一般会計繰入金	93,934	91,103	2,831			
				1 一般会計繰入金	93,934	1 一般会計繰入金 93,934
5款 繰越金	2,000	2,000	0			
1項 繰越金	2,000	2,000	0			
1目 繰越金	2,000	2,000	0			
				1 繰越金	2,000	1 前年度繰越金 2,000
6款 諸収入	10	10	0			

1項 雑入	10	10	0			
1目 雑入	10	10	0			
				1 雑入	10	1 雑入 10
7款 事業債	35,000	35,800	△800			
1項 下水道事業債	35,000	35,800	△800			
1目 下水道事業債	35,000	35,800	△800			
				1 下水道事業債	35,000	1 浄化センター長寿命化対策等事業債 28,400 2 地方公営企業法適用事業債 6,600



3 歳出

(単位：千円)

款項目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1款 下水道事業費	138,918	135,536	3,382	34,286	35,000	20	69,612			
1項 業務費	74,950	78,773	△3,823		6,600	10	68,340			
1目 下水道総務費	74,950	78,773	△3,823		6,600	10	68,340			
								2 給料	2,678	(1) 職員人件費 5,949
								3 職員手当等	2,340	2 一般職給 2,678 3 地域手当 161
								4 共済費	931	4 住居手当 336 4 共済組合負担金 924
								8 旅費	88	8 通勤手当 95 8 時間外勤務手当 300 8 期末手当 599
								10 需用費	18,815	10 勤勉手当 447 10 退職手当組合負担金 402
								11 役務費	1,545	11 公務災害補償基金負担金 7
								12 委託料	44,232	(2) 下水道施設維持管理費 69,001

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 - 1 - 1								13 使用料及び 賃借料	88	8 普通旅費 10 消耗品費	88 2,339
								18 負担金補助 及び交付金	1,413	燃料費 印刷製本費 光熱水費	193 11 9,827
								22 償還金利子 及び割引料	50	修繕料 11 通信運搬費 手数料	6,445 759 550
								26 公課費	2,770	火災（建物）保険料 自動車保険料 12 須走浄化センター維持管理 下水道使用料電算管理 須走浄化センター警備 須走浄化センター受変電設備保守 点検 須走浄化センター消防用設備保守 点検 須走浄化センター定期清掃 須走浄化センター水質等分析測定 須走浄化センター汚泥運搬 小山町公共下水道台帳作成	183 53 32,890 383 238 473  187  94 1,817 1,456 10

1-1-1										須走浄化センター自動ドア保守点 検業務	7
										下水道事業公営企業法適用移行支 援業務	6,677
										13 下水道施設土地賃借料	47
										機器借上料	27
										テレビ受信料	14
										18 全国町村下水道推進協議会静岡県 支部負担金	30
										日本下水道協会負担金	56
										静岡県下水道協会負担金	28
										日本下水道協会中部地方下水道協 会負担金	9
										検針業務負担金	1,280
										水洗便所等改造資金融資利子補助 金	10
										22 過年度下水道使用料過誤納金還付 金	50
										26 消費税納付金	2,732
										自動車重量税	38
2項											
建設事業費	63,968	56,763	7,205	34,286	28,400	10	1,272				
1目											
公共下水 道費	63,968	56,763	7,205	34,286	28,400	10	1,272				

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 - 2 - 1								8 旅費	11	(2) 公共下水道費	63,968
								10 需用費	28	8 普通旅費	11
								12 委託料	1,300	10 消耗品費	20
								14 工事請負費	62,629	燃料費	8
										12 スtockマネジメント計画実施方 針策定業務	1,300
										14 須走浄化センター長寿命化整備事 業	61,430
										町単独下水道整備事業	1,199
2款 公債費	94,162	92,100	2,062			93,934	228				
1項 公債費	94,162	92,100	2,062			93,934	228				
1目 元金	82,191	78,455	3,736			82,191					
								22 償還金利子 及び割引料	82,191	(2) 公債費（元金）	82,191
										22 償還金元金	82,191
2目 利子	11,971	13,645	△1,674			11,743	228				



2 - 1 - 2								22 償還金 及利息	11,971	(2) 公債費 (利子) 22 償還金 及利息	11,971 11,971
3款 予備費	1,000	1,000	0				1,000				
1項 予備費	1,000	1,000	0				1,000				
1目 予備費	1,000	1,000	0				1,000	28 予備費	1,000		

## Ⅱ 給 与 費 明 細 書

### 1 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他							
	計							
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他							
	計							
比 較	長 等							
	議 員							
	その他							
	計							

2 一般職  
 (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	0	2,678	2,340	5,018	931	5,949	
前 年 度	1	0	2,598	1,805	4,403	846	5,249	
比 較	0		80	535	615	85	700	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	0	161	336	95	300	0	0
	前 年 度	0	156	0	34	200	0	0
	比 較	0	5	336	61	100	0	0
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	599	447	402	0	0	2,340	
	前 年 度	592	433	390	0	0	1,805	
	比 較	7	14	12	0	0	535	

※ ( ) 書は、再任用短時間勤務職員数と地方公務員法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員のうち同項第1号に該当する職員数との合計(外書き)

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	0	2,678	2,340	5,018	931	5,949	
前 年 度	1	0	2,598	1,805	4,403	846	5,249	
比 較	0	0	80	535	615	85	700	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	0	161	336	95	300	0	0
	前 年 度	0	156	0	34	200	0	0
	比 較	0	5	336	61	100	0	0
内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	599	447	402	0	0	2,340	
	前 年 度	592	433	390	0	0	1,805	
	比 較	7	14	12	0	0	535	

※ ( ) 書は、再任用短時間勤務職員数 (外書き)

## イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	-	0	-	0	0	0	-
	前 年 度	-	0	-	0	0	0	-
	比 較	-	0	-	0	0	0	-
内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	0	-	0	-	-	0	
	前 年 度	0	-	-	-	-	0	
	比 較	0	-	0	-	-	0	

※ ( ) 書は、地方公務員法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員のうち同項第1号に該当する職員数 (外書き)

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
報 酬		そ の 他 の 増 減 分		
給 料	80	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		給与改定の状況 給料改定率 $\Delta 0.38\%$ (R2. 4. 1) 給料改定率 $0.00\%$ (R3. 4. 1)
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	80	昇給期1月 1人
		制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		
		そ の 他 の 増 減 分		予算編成上の職員数 本年度 1 人 (0) 人 前年度 1 人 (0) 人
職 員 手 当	535	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	$\Delta 11$	期末手当 ( $\Delta 0.05$ 月)
		そ の 他 の 増 減 分	546	職員構成の変動等

※ ( ) 書は、再任用短時間勤務職員数 (外書き)

## (3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和3年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	221,500	
	平均給与月額 (円)	270,690	
	平均年齢 (歳)	29.0	
令和2年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	214,800	
	平均給与月額 (円)	230,488	
	平均年齢 (歳)	28.0	

## イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	150,600		150,600	
大 学 卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日 現在	1 級				
	2 級	1	100.0		
	3 級				
	4 級				
	5 級				
	6 級				
	計	1	100.0		
令和2年1月1日 現在	1 級				
	2 級	1	100.0		
	3 級				
	4 級				
	5 級				
	6 級				
	計	1	100.0		

※ ( ) 書は、再任用短時間勤務職員の人数及び構成比(外書き)

※ 各級別の構成比の算出は小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比計と一致しない場合がある。

( 級別の標準的な職務内容 )

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主事	主査	副主任	主任	副参事	参事
技能労務職	調理員、給食員、用務員、業務員				-	-

## 工 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
国 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

※ ( ) 書は、再任用職員の支給率



カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前 早期退職 特例	
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前 早期退職 特例	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	有
支 給 率 (%)	6.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	1人
国 の 支 給 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	0.0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	支給区分の相違

Ⅲ 継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度末までの支出額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳									
					特 定 財 源									一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他							
1 下水道事業費	2 建設事業費	須走浄化センター 長寿命化整備事業		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			2	50,000	27,500	22,500	0	0	0	50,000	0	50,000	0	44.9%
			3	61,430	33,786	27,600	0	44	0	61,430	61,430	0	55.1%	
			計	111,430	61,286	50,100	0	44	0	50,000	61,430	111,430	0	100.0%

IV 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
地方公営企業法適用支援業務	10,210			令和3~4年度	10,210		10,200		10

V 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1. 下水道整備事業債	744,434	699,209	35,000	82,191	652,018
合 計	744,434	699,209	35,000	82,191	652,018